日本アジアグループ株式会社（JAG）

東証一部　証券コード：3751

2015年9月17日

目　次

1.　会社概要

2.　セグメント別事業概要

3.　業績と計画

4.　JAGの特徴

5.　FY2020と成長戦略

6.　参考資料

1.会社概要

Copyright 2012-2015 JAPAN ASIA GROUP, All Rights Reserved.

会社概要

所　在　地	〒102-0085　東京都千代田区六番町2番地
U　R　L	www.japanasiagroup.jp
資　本　金	39.9億円　（株主資本251億円）
連結売上高	759億円
連結営業利益	53.5億円
連結子会社数	74社　（内SPC23社）
連結従業員数	3,072名

2015年3月31日現在

2015年5月25日
東証一部上場

Copyright 2012-2015 JAPAN ASIA GROUP, All Rights Reserved.

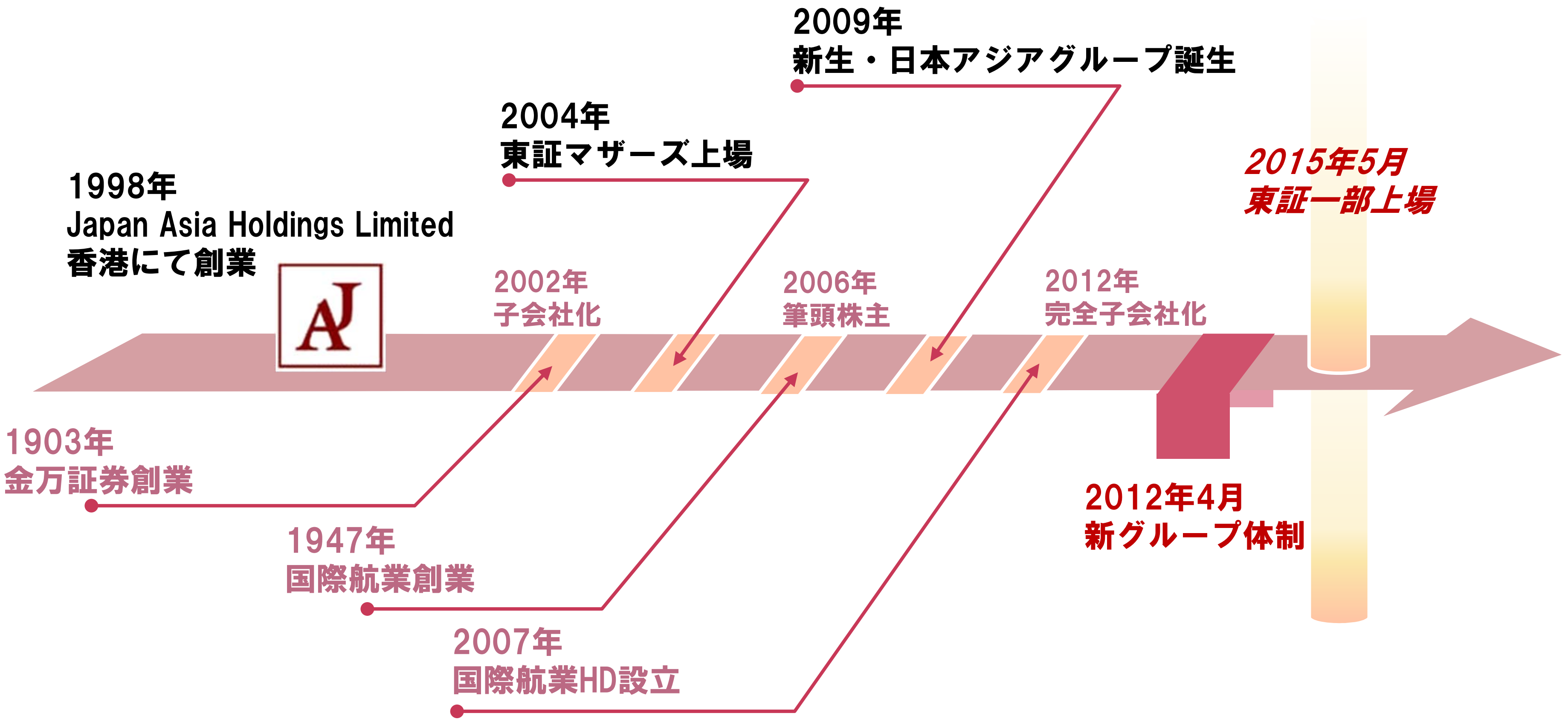
プロフィール

代表取締役会長兼社長　山下哲生

- 1951年　香川県丸亀市生まれ
- 1970年　県立丸亀高校（卒）
- 1978年　慶応義塾大学商学部/法学部（卒）
- 大蔵省（現財務省）入省
- 1981年　野村證券入社
- 1998年　Japan Asia Holdings Limited 香港にて創業
- 2008年　日本アジアグループ取締役会長
- 2013年より現職

Copyright 2012-2015 JAPAN ASIA GROUP, All Rights Reserved.

沿革、成長の軌跡



Copyright 2012-2015 JAPAN ASIA GROUP, All Rights Reserved.

2.セグメント別事業概要

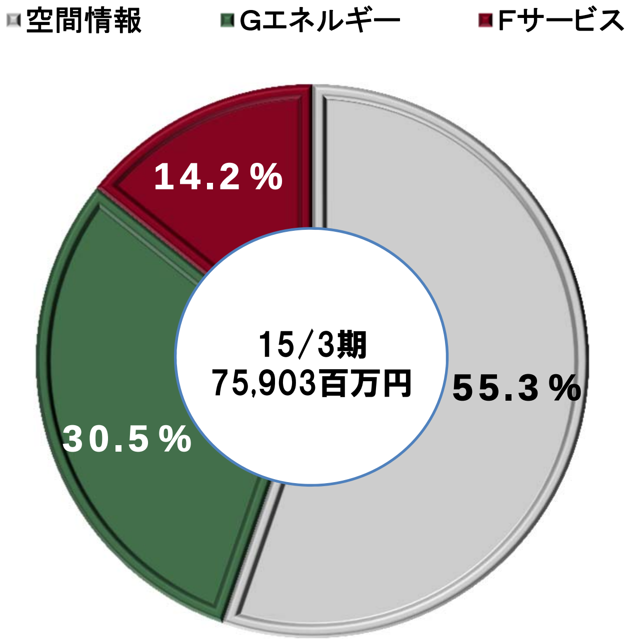
Copyright 2012-2015 JAPAN ASIA GROUP, All Rights Reserved.

事業構成　3つのセグメント

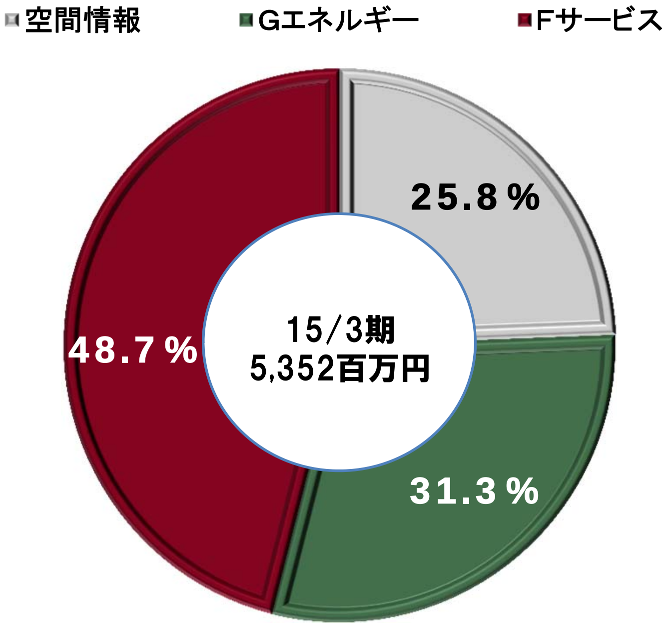
日本アジアグループ（JAG）

- 空間情報コンサルティング事業
- グリーンエネルギー事業
- ファイナンシャルサービス事業

売上高　構成比



営業利益　構成比

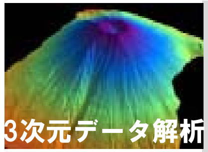


Copyright 2012-2015 JAPAN ASIA GROUP, All Rights Reserved.

1. 空間情報コンサルティング事業

どのようなこと（仕事・サービス）を

1.測る（地理空間情報の取得）
宇宙、空、地上、地中、屋内、海上などからデータを取得
測量技術



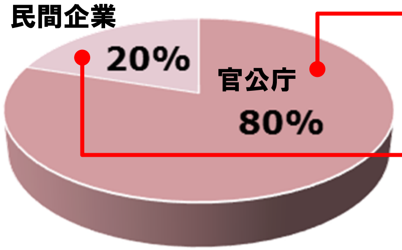
2.データ解析
取得データを分析・解析
解析技術

3.データ利用
災害対策など様々なサービスを展開
IT技術

測量技術 **解析技術** **IT技術** **4.コンサルティング**

どのようなお客様に

《顧客別売上高比率 15/3期》

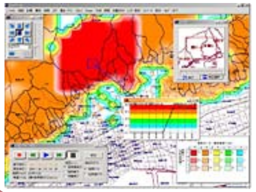


官公庁 → 国土交通省、総務省、全国地方自治体、JICA 等

民間企業 → 建設、住宅、不動産、エネルギー、インターネット関連企業 等

《例えばこんなお仕事も》

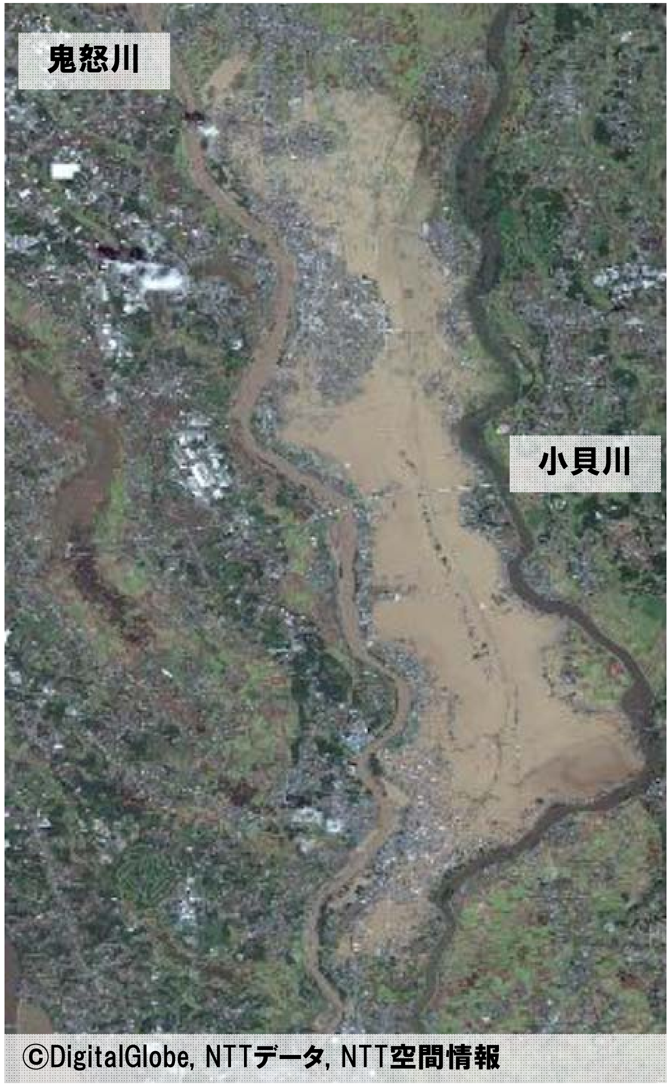
地方自治体向け「リアルタイムハザードマップシステム」

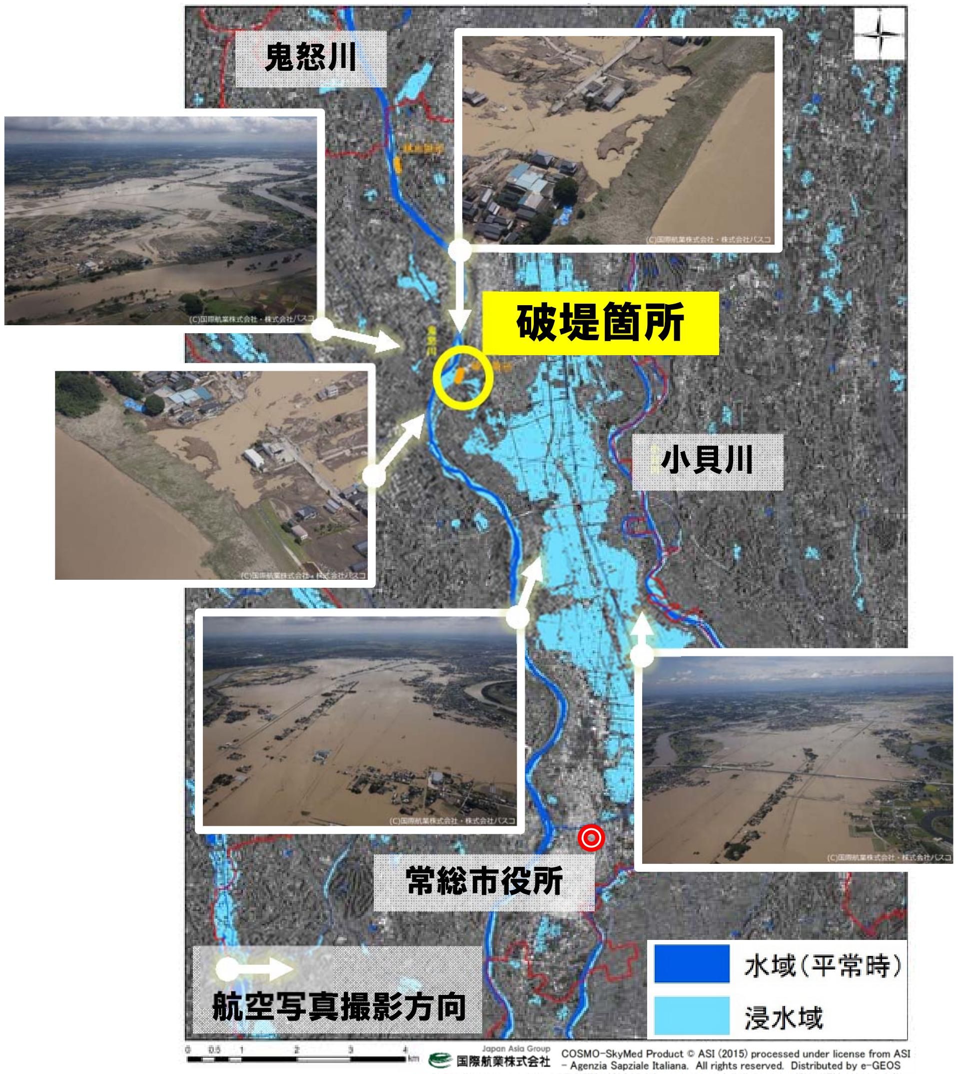


土砂災害に対する警戒避難を支援するために開発。刻々と変化する土砂災害の危険度をリアルタイムで表示。

Copyright 2012-2015 JAPAN ASIA GROUP, All Rights Reserved.

台風18号豪雨災害





撮影日：2015年9月11日
衛　星：高分解能光学衛星（WorldView-3）

撮影日：2015年9月11日（17時12分）
衛　星：レーダ衛星（COSMO-SkyMed）

Copyright 2012-2015 JAPAN ASIA GROUP, All Rights Reserved.

2. グリーンエネルギー事業

売　電	太陽光発電所の開発：案件発掘 → 調査・計画 → 設　計 → 資金調達 → 建設工事 発電所の運営管理：運　用 → 保守・維持 ◆自社企画・開発・管理　⇒　売電収入
受託・開発	開発・運営業務受託（PM　CM　EPC　O&M） ◆コンサル料　◆設計料　◆ファイナンスフィー　◆施工料　◆運営・管理料
住宅系	省エネ住宅（エコハウス）、戸建て開発・販売 等
不動産系	省エネビル開発、開発不動産取得、ビルマネジメント等

小水力発電

太陽光発電

風力発電

省エネオフィスビル

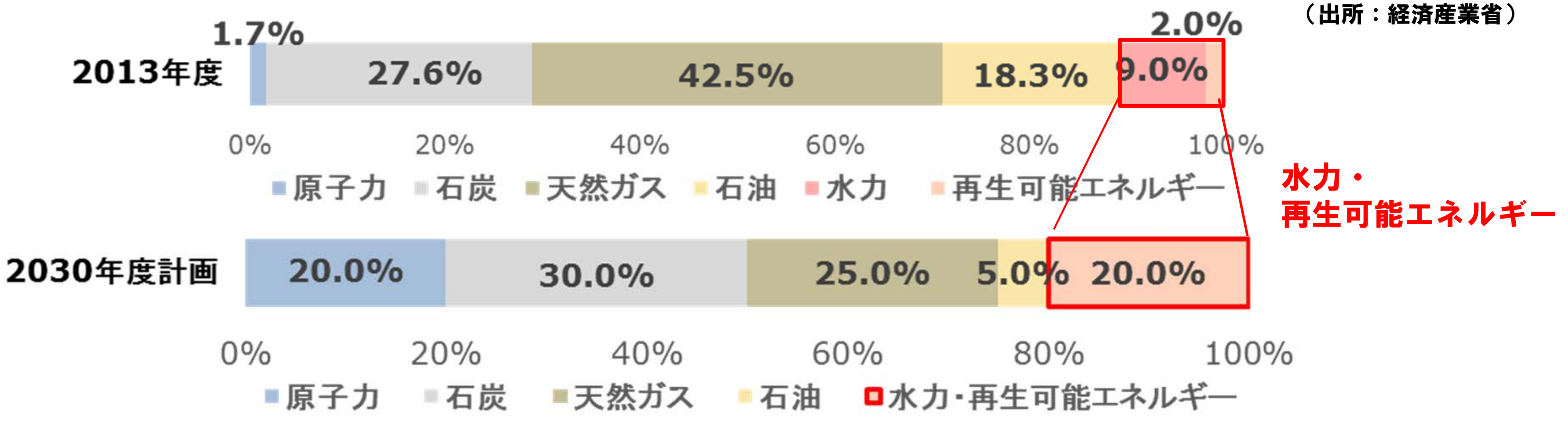
Copyright 2012-2015 JAPAN ASIA GROUP, All Rights Reserved.

（参考）再生可能エネルギー市場について

- 再生可能エネルギー（水力含む）は、2030年にエネルギー全体の20.0%を構成する計画（経済産業省）
- 再生可能エネルギー買取制度は、契約金額で20年間電力会社が買い取る制度

電源構成の変化

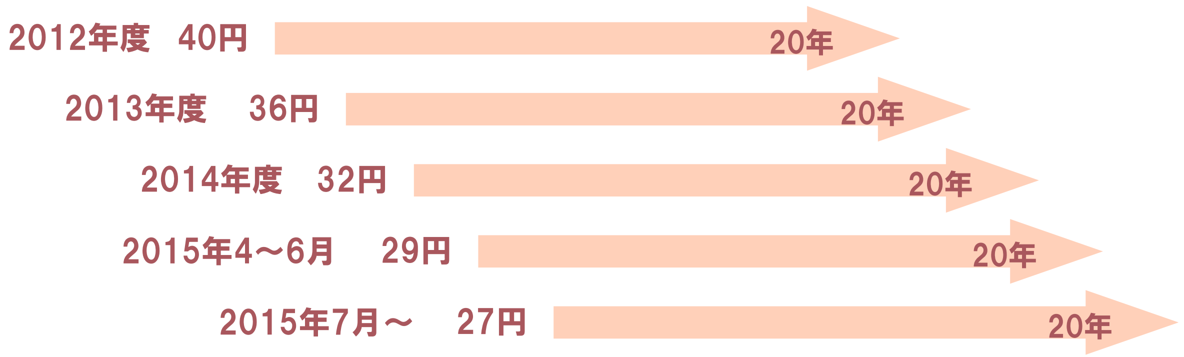
（出所：経済産業省）



太陽光発電　買取制度

再生可能エネルギー買取制度は、太陽光や風力等で発電された電気を法令で定められた価格・期間で電力会社等が買い取る制度です。

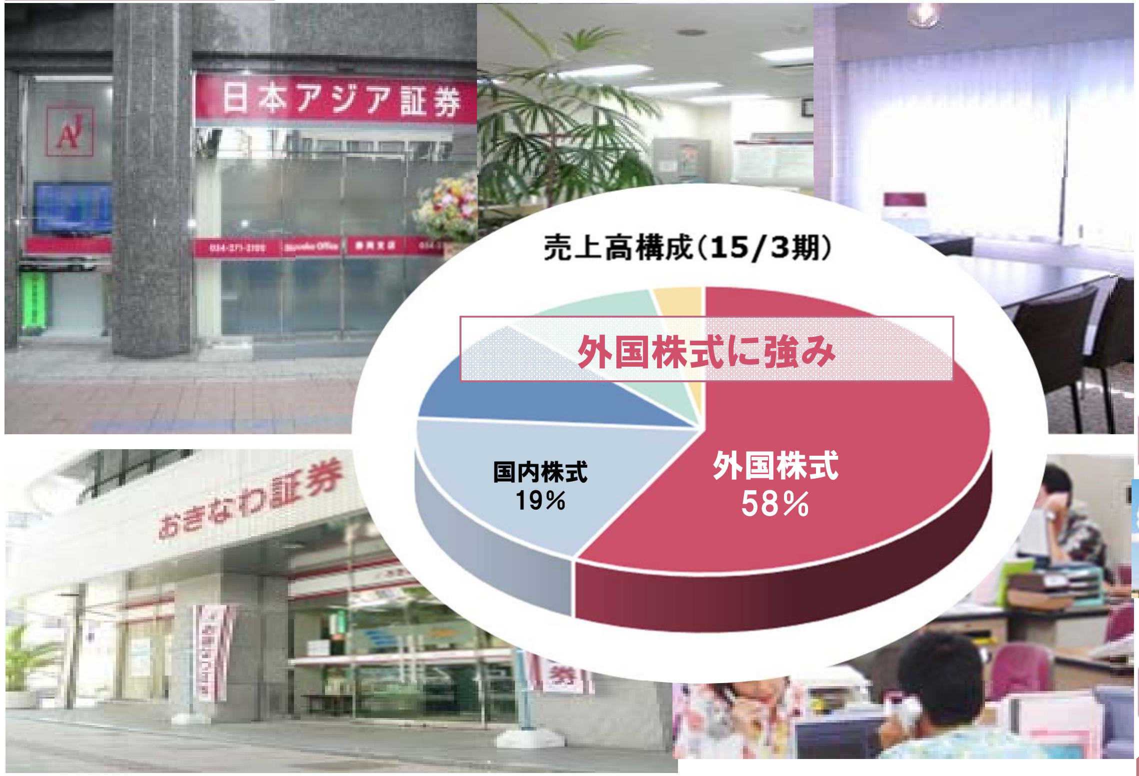
（太陽光発電　出力10KW以上）　（出所：経済産業省　資源エネルギー庁）



Copyright 2012-2015 JAPAN ASIA GROUP, All Rights Reserved.

3. ファイナンシャルサービス事業

証券業



《証券会社店舗網》

投信投資顧問業

日本アジア・アセット・マネジメント株式会社

投資情報提供業

日本アジア総合研究所株式会社

その他金融業

日本アジアファイナンシャルサービス株式会社

金融サポート

- 企画・立案
- 調　達
- プロジェクト マネジメント
- 事業の 可能性検証

プロジェクト/資産形成をサポート

- アセット マネジメント
- 資金調達

プロジェクト実行のための資金調達をサポート

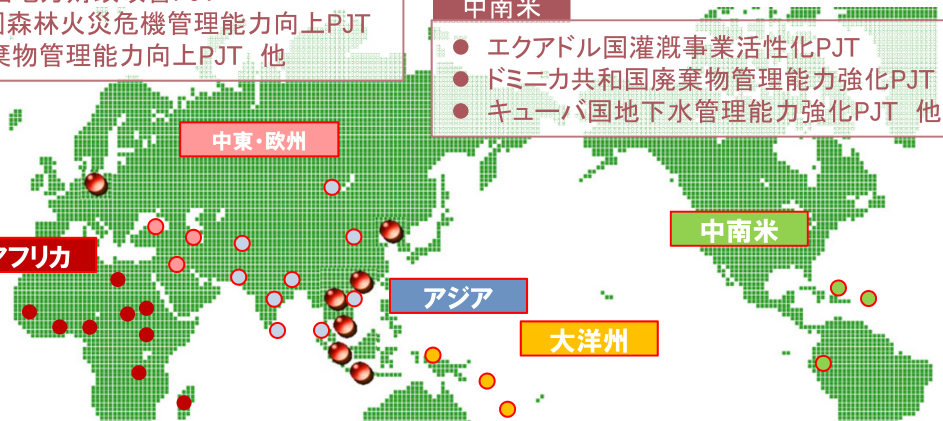
Copyright 2012-2015 JAPAN ASIA GROUP, All Rights Reserved.

4. 事業拠点/海外事業

国内事業拠点

● 国内・外ネットワーク

海外事業拠点 / 海外事業



中東・欧州

- パレスチナ国地方財政改善PJT
- マケドニア国森林火災危機管理能力向上PJT
- コソボ国廃棄物管理能力向上PJT 他

中南米

- エクアドル国灌漑事業活性化PJT
- ドミニカ共和国廃棄物管理能力強化PJT
- キューバ国地下水管理能力強化PJT 他

アフリカ

- ウガンダ国地方道路地理情報システムデータベース整備PJT
- エジプト国水管理移管強化PJT(GIS構築)
- エチオピア国アムハラ州南部地方小都市給水計画 他

大洋州

- ソロモン国水道公社無収水対策PJT
- パプアニューギニア国森林資源モニタリング能力向上PJT
- 大洋州地域廃棄物管理能力向上PJT 他

アジア

タイ・マレーシア国廃蛍光灯から水銀を分離回収するプラント設備普及事業調査
- Landslide disaster protection project of national road network
- The basic planning work for waste incineration plant 他

Copyright 2012-2015 JAPAN ASIA GROUP, All Rights Reserved.

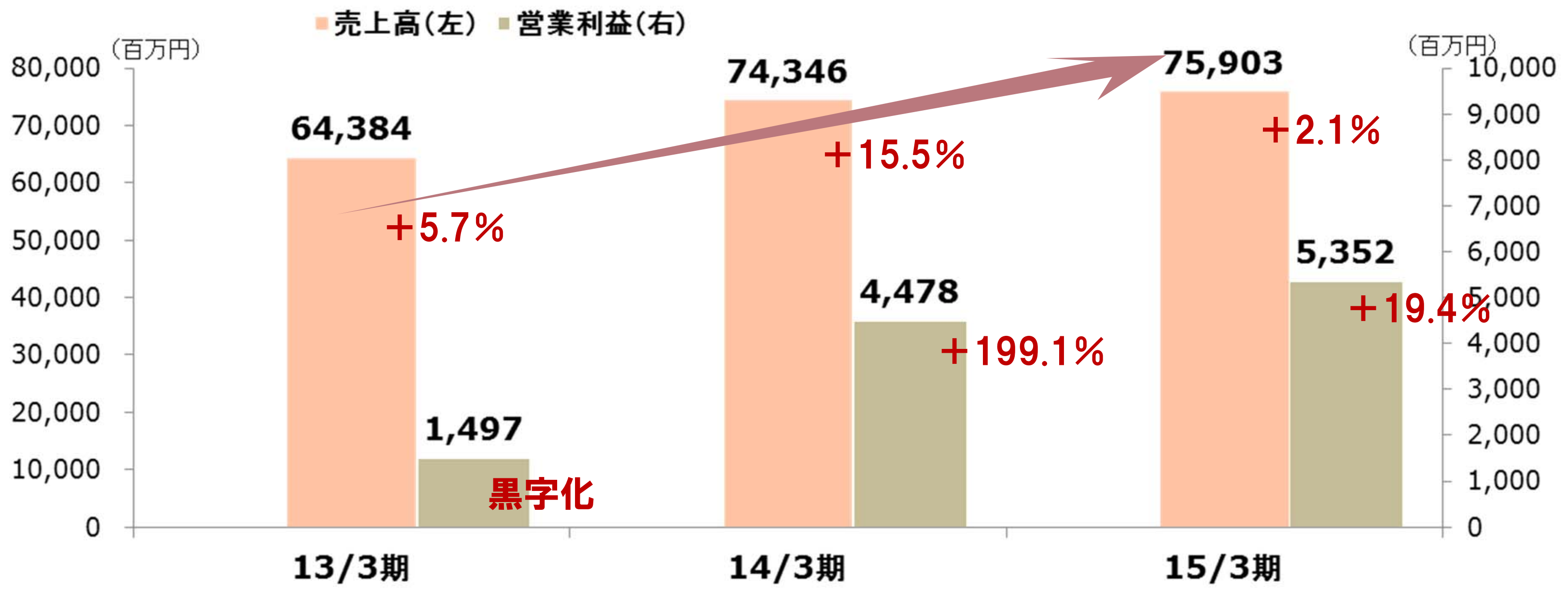
3.業績と計画

Copyright 2012-2015 JAPAN ASIA GROUP, All Rights Reserved.

業績（実績）の推移

（百万円）	13/3期	14/3期	15/3期
売上高	64,384	74,346	75,903
営業利益	1,497	4,478	5,352
経常利益	673	3,777	3,737
当期純利益	1,038	2,507	3,739
一株当り利益	（1:10分割） 40.6円	96円	142円

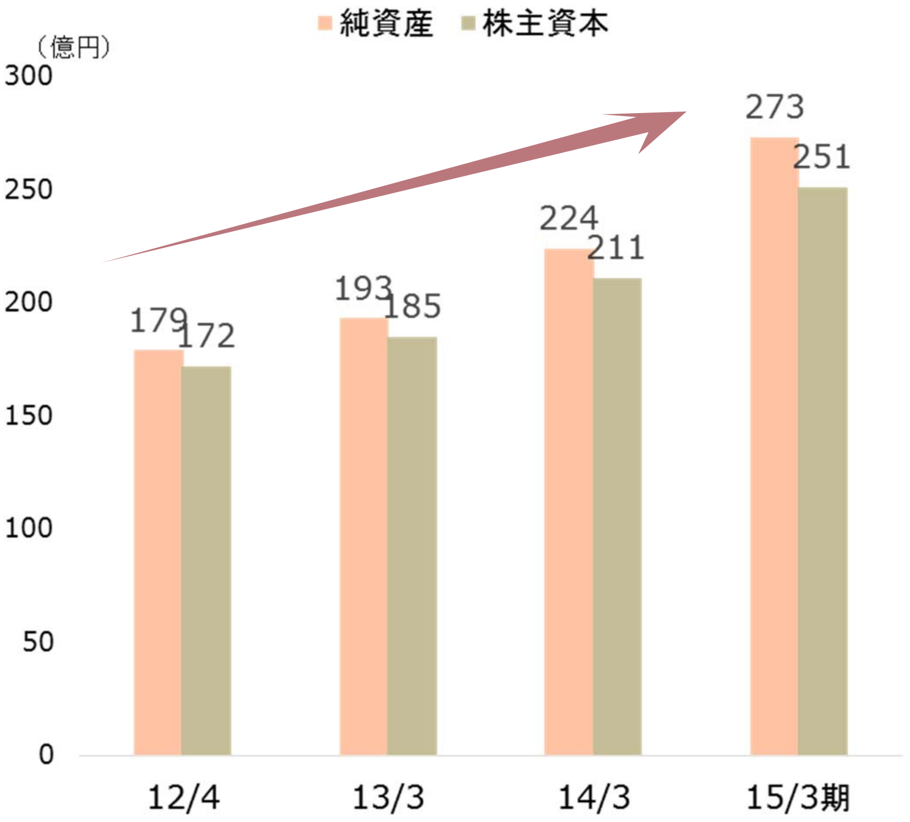
売上高、営業利益の推移



Copyright 2012-2015 JAPAN ASIA GROUP, All Rights Reserved.

純資産/株主資本/BPS/ROEの推移

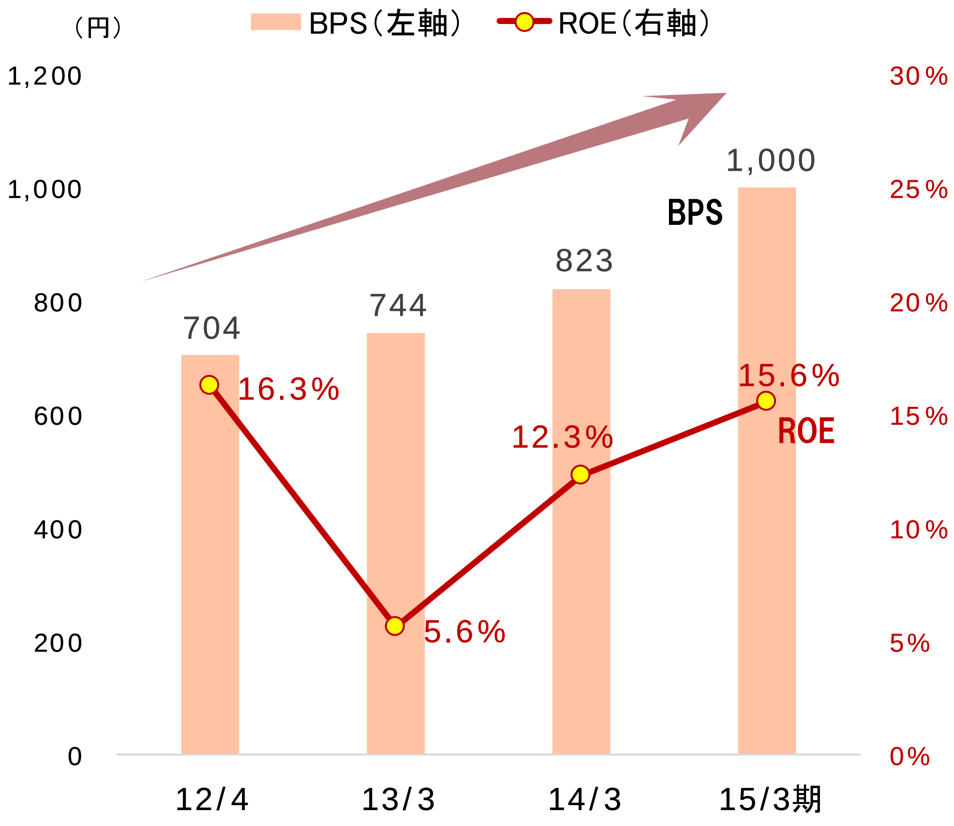
純資産/株主資本の推移



新グループ体制スタート

BPS/ROEの推移

◆ BPS=一株当り純資産
◆ ROE=株主資本利益率



Copyright 2012-2015 JAPAN ASIA GROUP, All Rights Reserved.

16/3期　事業計画

（百万円）	15/3期実績	前年比（%）	16/3期計画	前年比（%）
売上高	75,903	2.0	79,000	4.0
営業利益	5,352	19.5	4,200	△21.5
経常利益	3,737	△1.0	2,500	△33.1
親会社株主に帰属する当期純利益	3,739	49.1	2,500	△33.1
一株当り利益	142円	-	94円	-

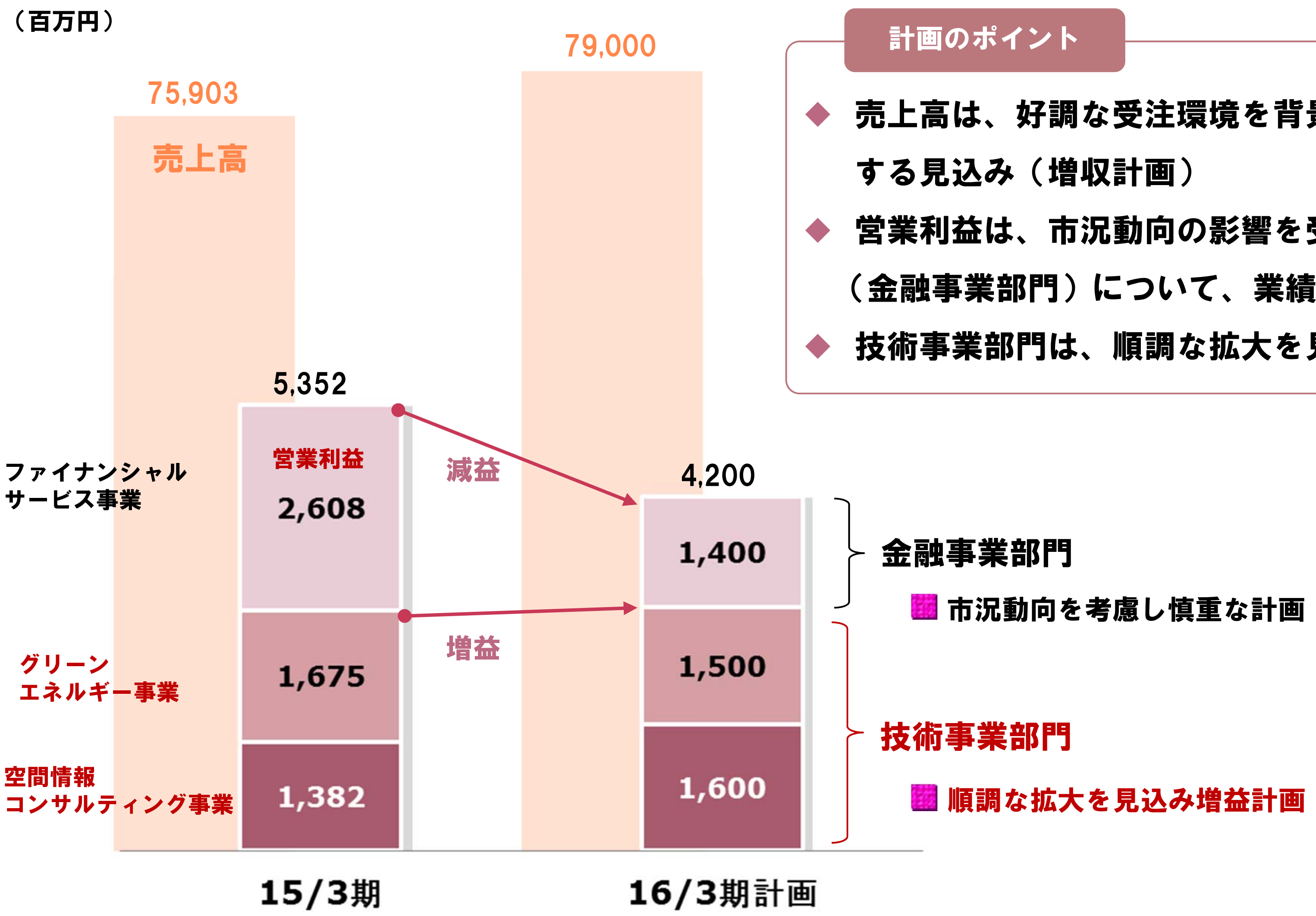
セグメント別

（百万円）		15/3期実績	16/3期計画	増減額	増減率（%）
空間情報コンサルティング事業	売上高	41,989	44,200	2,211	5.2
	営業利益	1,382	1,600	218	15.7
グリーンエネルギー事業	売上高	23,128	25,300	2,172	9.3
	営業利益	1,675	1,500	△175	△10.4
ファイナンシャルサービス事業	売上高	10,755	9,500	△1,255	△11.6
	営業利益	2,608	1,400	△1,208	△46.3

Copyright 2012-2015 JAPAN ASIA GROUP, All Rights Reserved.

16/3期　計画のポイント

営業利益のセグメント別分析



計画のポイント

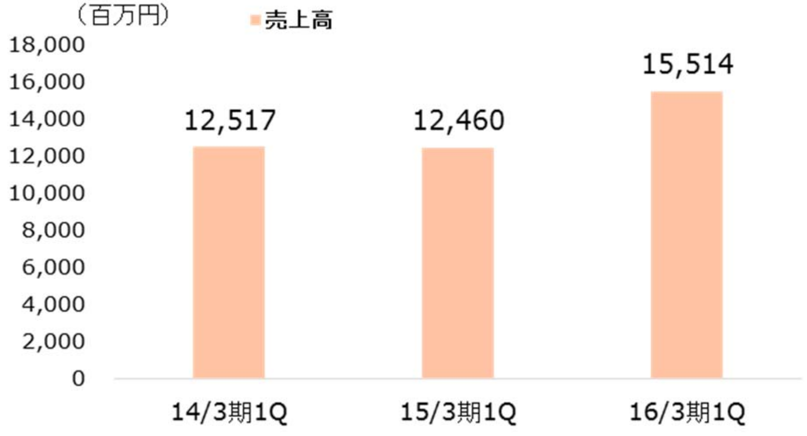
- 売上高は、好調な受注環境を背景に順調に拡大する見込み（増収計画）
- 営業利益は、市況動向の影響を受ける証券業（金融事業部門）について、業績を慎重に計画
- 技術事業部門は、順調な拡大を見込み増益計画

Copyright 2012-2015 JAPAN ASIA GROUP, All Rights Reserved.

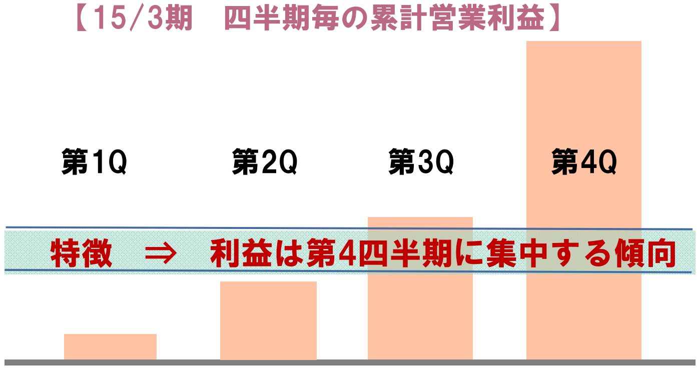
16/3期　第1四半期決算の概況

（百万円）	15/3期1Q	売上比（％）	16/3期1Q	売上比（％）	前年比（％）
売上高	12,460	100.0	15,514	100.0	24.5
営業利益	145	1.2	3	0.0	△97.7
経常利益	△290	△2.3	△377	△2.4	△30.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	△344	△2.8	△779	△5.0	△126.4
一株当り利益（円）	△13.17	－	△28.64	－	－

売上高の推移



四半期利益の特徴　（季節要因）



Copyright 2012-2015 JAPAN ASIA GROUP, All Rights Reserved.

4.JAGの特徴

Copyright 2012-2015 JAPAN ASIA GROUP, All Rights Reserved.

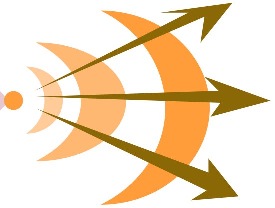
強み①　社会問題解決技術とデータ蓄積

1.社会問題解決技術

色々な課題や社会問題が起こると	国の政策や社会のニーズが変化して行く	日本アジアグループの事業が社会に必要とされる
社会インフラ整備・災害・老朽化問題	災害調査・測量・データ取得 地方活性化、民営化	航空測量と安心・安全なまちづくり 空間情報コンサルティング事業
エネルギー、地球環境問題	再生可能エネルギーへの転換	太陽光・風力発電のノウハウ グリーンエネルギー事業（エネルギー関連）
少子高齢化、地球環境問題	低炭素化、エコ、防災対策	エコタウン開発やスマートハウス グリーンエネルギー事業（プロパティ関連）
財政健全化、少子高齢化問題	民営化、貯蓄世代間移転 PPP/PFI	証券・金融、官民連携投資ファンド ファイナンシャルサービス事業

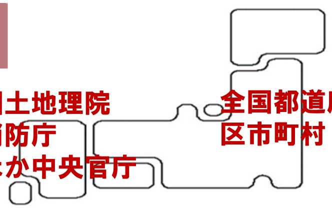
2.測量データ解析利用

測量データ → 分析・解析データ → 地理空間情報



- 社会インフラ整備
- 都市計画
- 防災対策
- 温暖化対策
- 老朽化対策
- エネルギー対策
- 地方創生企画
- 情報通信応用
- 救急医療
- 設備投資
- ：

3.実績・基盤構築



国土交通省
林野庁
気象庁

国土地理院
消防庁
ほか中央官庁

全国都道府県
区市町村

Copyright 2012-2015 JAPAN ASIA GROUP, All Rights Reserved.

強み②　技術を事業化する金融力

Copyright 2012-2015 JAPAN ASIA GROUP, All Rights Reserved.

強み③　使命感とベンチャー精神の共有

安心・安全で持続可能なまちづくりで社会に貢献する

“Save the Earth, Make Communities Green”

技術革新を先取りし、金融との融合を通じて成長する企業グループ

Copyright 2012-2015 JAPAN ASIA GROUP, All Rights Reserved.

事業等リスクと主な課題

事業等の主なリスク

- 官公庁への高い受注依存に関するリスク
- 業績の季節変動
- 気象条件及び災害による生産活動の遅延リスク及び発電量の低下
- 特定設備への依存及び計測技術革新に対応する投資負担リスク
- 情報セキュリティに関するリスク
- 経済状況及び不動産市況に関するリスク
- 法的規制等に関するリスク
- 太陽光発電開発時期における収益リスク
- 連結の範囲決定に関する事項

対処すべき課題

- 経営・事業環境の変化に即した成長戦略の実行
- グループ経営効率の最適化の追求
- 財務基盤の安定化ならびに収益力の拡大
- グローバルなグループ経営に向けた取組みの推進
- グループブランド力の強化の推進

Copyright 2012-2015 JAPAN ASIA GROUP, All Rights Reserved.

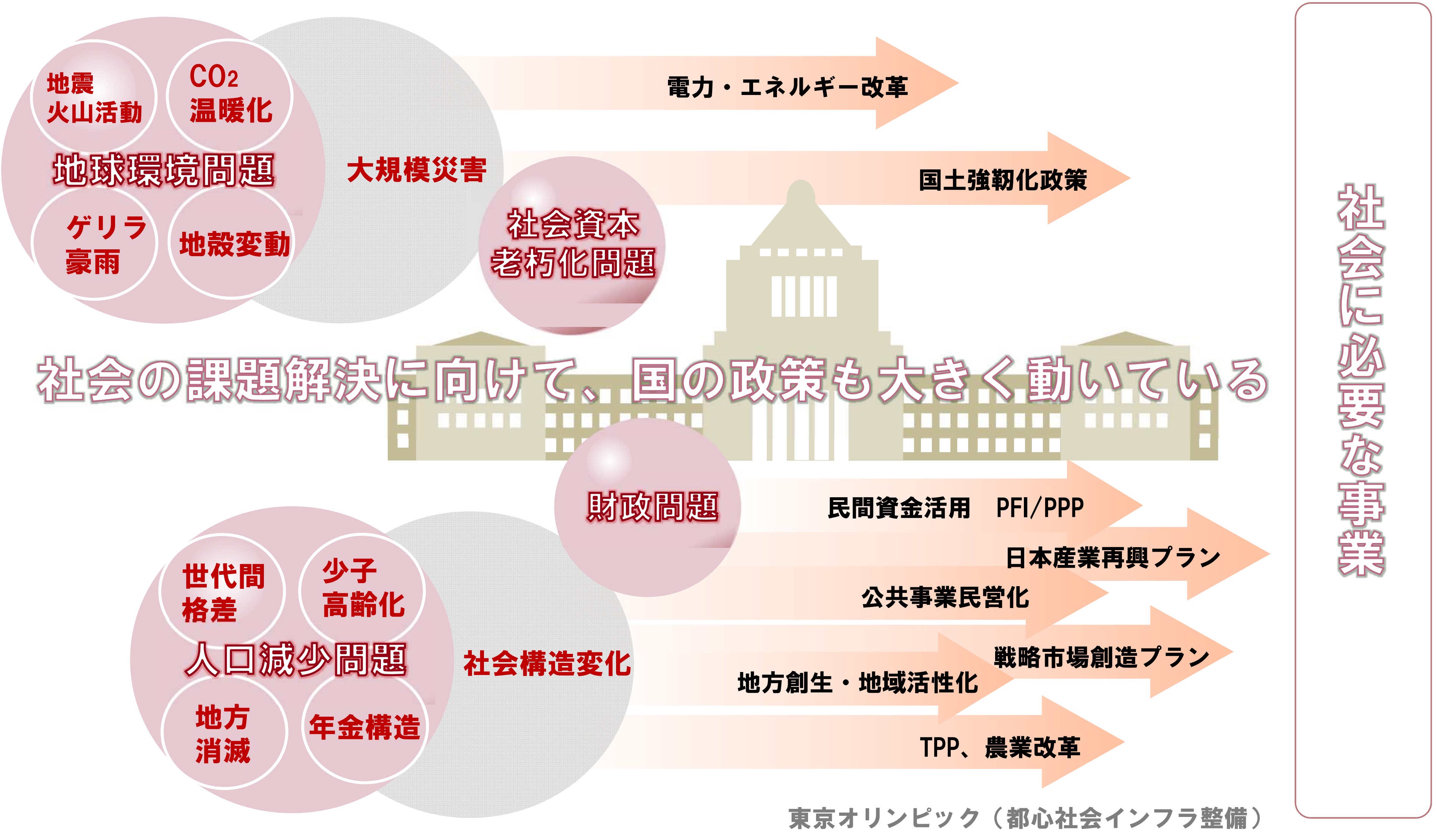
5.FY2020と成長戦略

Copyright 2012-2015 JAPAN ASIA GROUP, All Rights Reserved.

事業環境認識

社会に必要な事業にこそ、大きなビジネスチャンスがある

《さまざまな社会問題と政策の変化》



Copyright 2012-2015 JAPAN ASIA GROUP, All Rights Reserved.

社会テーマと具体的施策

社会テーマに取り組む日本アジアグループの事業：具体的施策

社会テーマ	グループとして取り組むべき施策	市場(事業)規 模
G空間×ICT	準天頂衛星システムや総務省が提唱する「G空間×ICT」の下、空間情報データとICTを融合させ生み出される新しいサービス・財の提供	62兆円＊1
防災・減災	大規模・自然災害に備えるコンサル、調査、対策立案業務	183兆円＊2
既存社会インフラ整備 国土強靭化	道路、トンネル、橋梁、上下水道等社会インフラ、公共施設の老朽化に伴う改修コンサル、調査	
公共事業支援/官民連携	官民連携事業への参画、空港、道路、上下水道等民営化/コンセッション（経営権）の取得・投資	12兆円＊3
地方創生まちづくり	地域経営支援、仙台田子西地区等地域を絞り込んだ「グリーン・コミュニティ」開発投資	5兆円＊4
環境産業 再生可能エネルギー	太陽光発電施設の買収、投資、その他再エネ電源の開発、再エネ100%まちづくりへのコンサル、投資、省エネ＋再エネ不動産開発	93兆円＊5
電力自由化	PPS(新電力）としての省エネルギーコンサル、マネジメント、電力売買	7.5兆円＊6
インフラ等輸出	第3回国連防災世界会議民間部会の議長会社として、地球温暖化、大規模災害対策コンサル、防災・減災計画の立案業務、小水力発電所の建設促進	30兆円＊7

次ページで詳細説明

＊1）総務省：2020年度市場規模　＊2）内閣府：2020年市場規模　＊3）環境省：2013年から10年間の事業規模
＊4）総務省：2015年度から5年間の予算規模　＊5）環境省：2013年の市場規模　＊6）電力自由化による市場規模
＊7）総務省：インフラ輸出戦略による2020年事業規模

Copyright 2012-2015 JAPAN ASIA GROUP, All Rights Reserved.

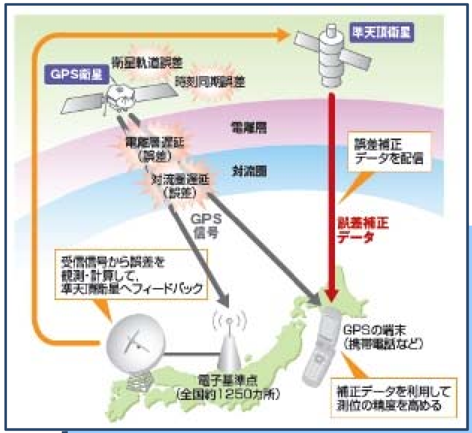
（参考-1）G空間×ICTがもたらす社会変革と市場

- 「G空間（情報）」とは、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーと並び将来が期待される三大重要科学技術分野の一つとされている「地理空間情報技術」(＝Geospatial Information Technology)
- ICT(Information and Communication Technology：情報通信技術)との融合で社会の大変革が始まる

高度な電子地図

GPS補強システム	電子基準点	準天頂衛星（2018年に4機体制）	シームレスな高度屋内測位環境	モバイルICT

- 人、モノ、コトの今を、リアルタイムに全て把握
- 世界最高水準のICT利活用社会が実現される



（出典：日経コンピュータ）

G空間×ICT　（2020年度に62兆円の市場予測）

G空間「新産業・サービス創出戦略」

新交通システム、IT建設・インフラ管理、IT農林水産業、ロボット制御、物流管理、観光、医療介護、資源探査　等

G空間「防災・地域活性化戦略」

地震・津波予知対応、避難誘導、気候変動、風水害、地域産業振興、電子政府　等

ビッグデータ解析基盤

Copyright 2012-2015 JAPAN ASIA GROUP, All Rights Reserved.

（参考-2）公共事業支援/官民連携事業

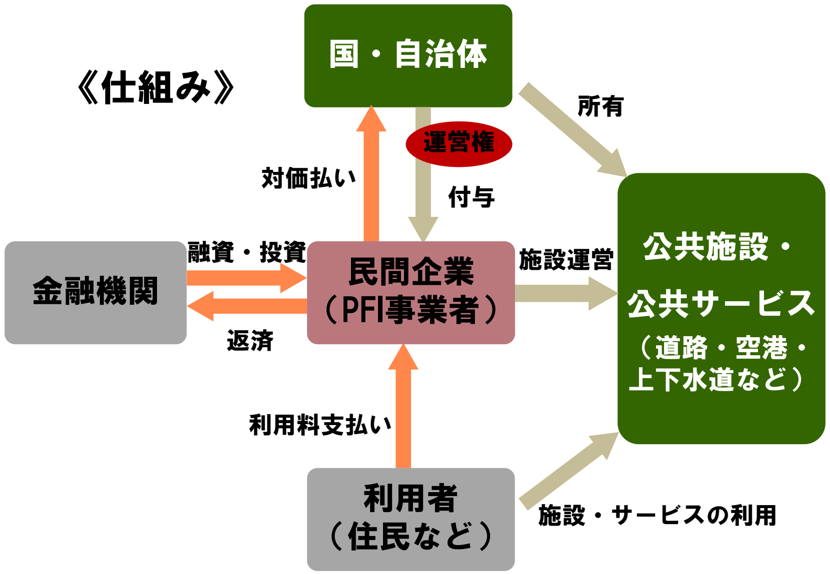
- PPP=Public Private Partnership:公共サービスの提供に民間が参画する手法
- PFI =Private Finance Initiative: 公共施設等の建設、維持管理、運営等に民間の資金、経営能力、技術を活用する方法
- コンセッション＝公共施設の所有権を公共が保有したまま、運営権を民間に移譲する方法

PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン
（平成25年6月6日　民間資金等活用事業推進会議決定）

民間と地域の双方にとって魅力的なPPP/PFI事業として、今後10年間（平成25年～34年）で12兆円規模に及ぶ以下の4つの類型による事業を重点的に推進する。

（1）公共施設等運営権制度を活用したPFI事業	・・・2～3兆円
（2）収益施設の併設・活用など 事業収入等で費用を回収するPFI事業等	・・・3～4兆円
（3）公的不動産の有効活用など 民間の提案を活かしたPPP事業	・・・2兆円
（4）その他の事業類型 （業績連動の導入、複数施設の包括化等）	・・・3兆円

《仕組み》



高速道路コンセッション

地方空港　民営化

省エネ型データセンターPFI

道の駅　PFI

＊画像はイメージです

Copyright 2012-2015 JAPAN ASIA GROUP, All Rights Reserved.

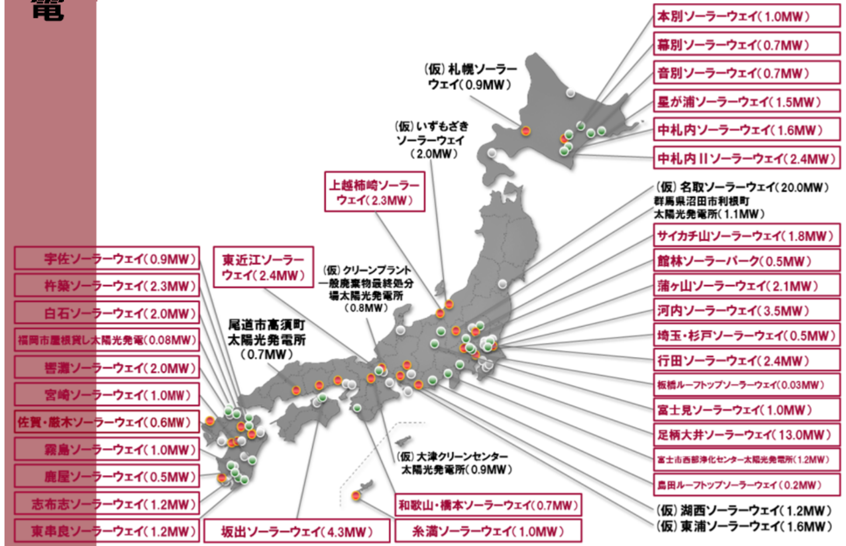
（参考-3）再生可能エネルギー事業への取組み

グリーン・コミュニティの実現に向けて

太陽光発電

坂出ソーラーウェイ（香川）

宮崎ソーラーウェイ（宮崎）



足柄大井ソーラーウェイ（神奈川）

＜太陽光発電＞

稼動・竣工・確保済み
約125MW

受託開発・運営管理
約120MW

（2015年3月現在）

JAG国際エナジー

発電所開発、売電
企画・開発コンサルティング

国際航業

再生可能エネルギー
企画・開発コンサルティング

東洋設計

風力発電
企画・開発コンサルティング

基幹技術

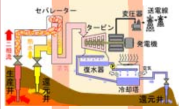
JAGシーベル

小水力発電コンサルティング
建設・販売

エネオックス

温泉開発コンサルティング
地熱調査

風力発電


バイオマス発電

地熱発電

コンサルティング⇒投資事業へ

エチオピア小水力

ケニア小水力

韓国 火力発電所放流渠

インド小水力発電

小水力発電（15kw: 滋賀県長浜市）

小水力発電

Copyright 2012-2015 JAPAN ASIA GROUP, All Rights Reserved.

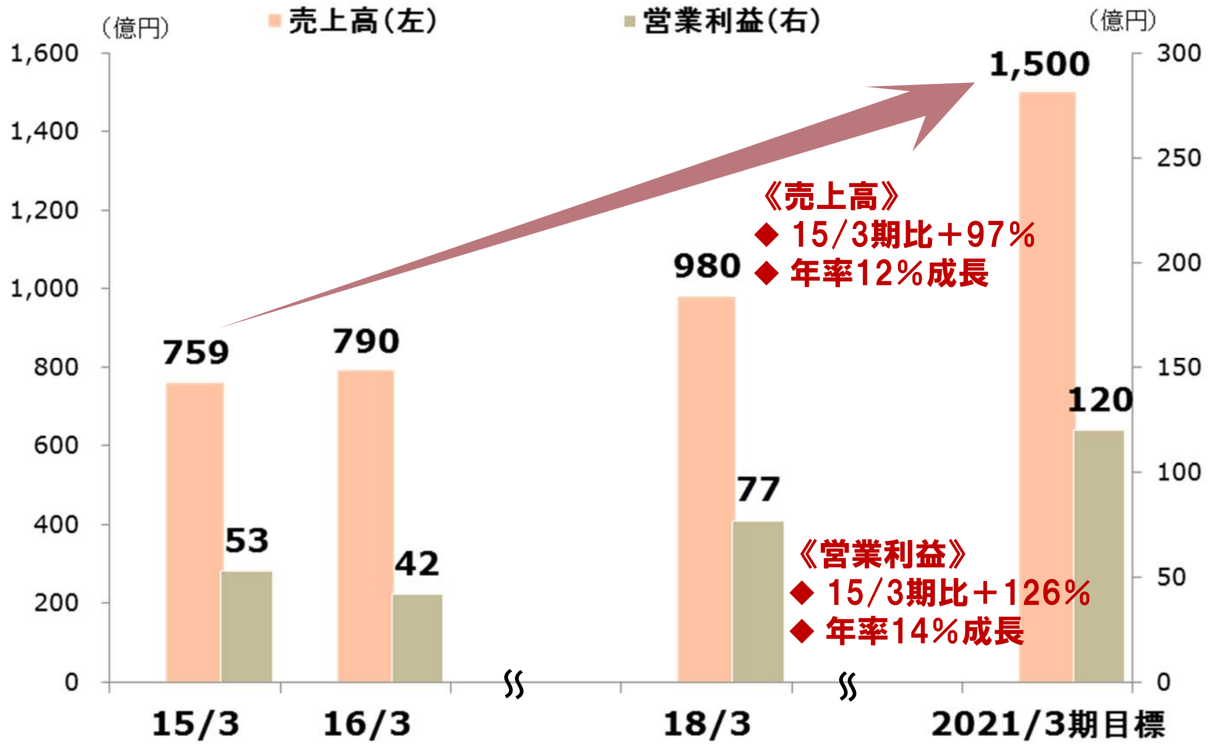
2020年度目標

《2020年度目標》

- 売上高＝1,500億円
- 営業利益＝120億円

◆営業利益率目標　：　8%＋α　（2015/3期　直近6.9%）

◆純資産利益率ROE目標　：12%＋α　（2015/3期　15.6%）



1. G空間　×　ICT分野
   409億円 ➡ 700億円

2. 環境+再生可能エネルギー分野
   226億円 ➡ 600億円

3. ファイナンス＋官民連携事業
   114億円 ➡ 200億円

《収益性の向上施策》

◆事業の組換え＋不採算部門撤退

◆事業間シナジー効果

◆資金調達源の多様化＋コストの低減

Copyright 2012-2015 JAPAN ASIA GROUP, All Rights Reserved.

株主還元方針

早期の初配当を目指します

安定配当を基本に、
業績に応じて、投資とのバランスを考慮し積極的還元を目指します

Copyright 2012-2015 JAPAN ASIA GROUP, All Rights Reserved.

本日のまとめ

事業内容

日本アジアグループは、
再生可能エネルギーを中心に、防災・減災、地方創生など社会に必要となる仕事にかかわる企業で、国内・外で事業を展開しています。

特徴

日本アジアグループは、
官公庁、地方自治体など強固な顧客基盤を持ち、
様々なデータを解析するノウハウを活用して無限に広がるサービスを有し、
「技術のプロ」と「金融のスペシャリスト」が融合するユニークな強みを持っています。

成長戦略

日本アジアグループは、
政策の変化を的確にチャンスとして捉え、
常に「ベンチャー精神」を持ち、安心・安全なグリーンコミュニティの実現に向け、
積極的に成長戦略を進めています。

中期目標達成に向け、
全社一丸となって全力を尽くします

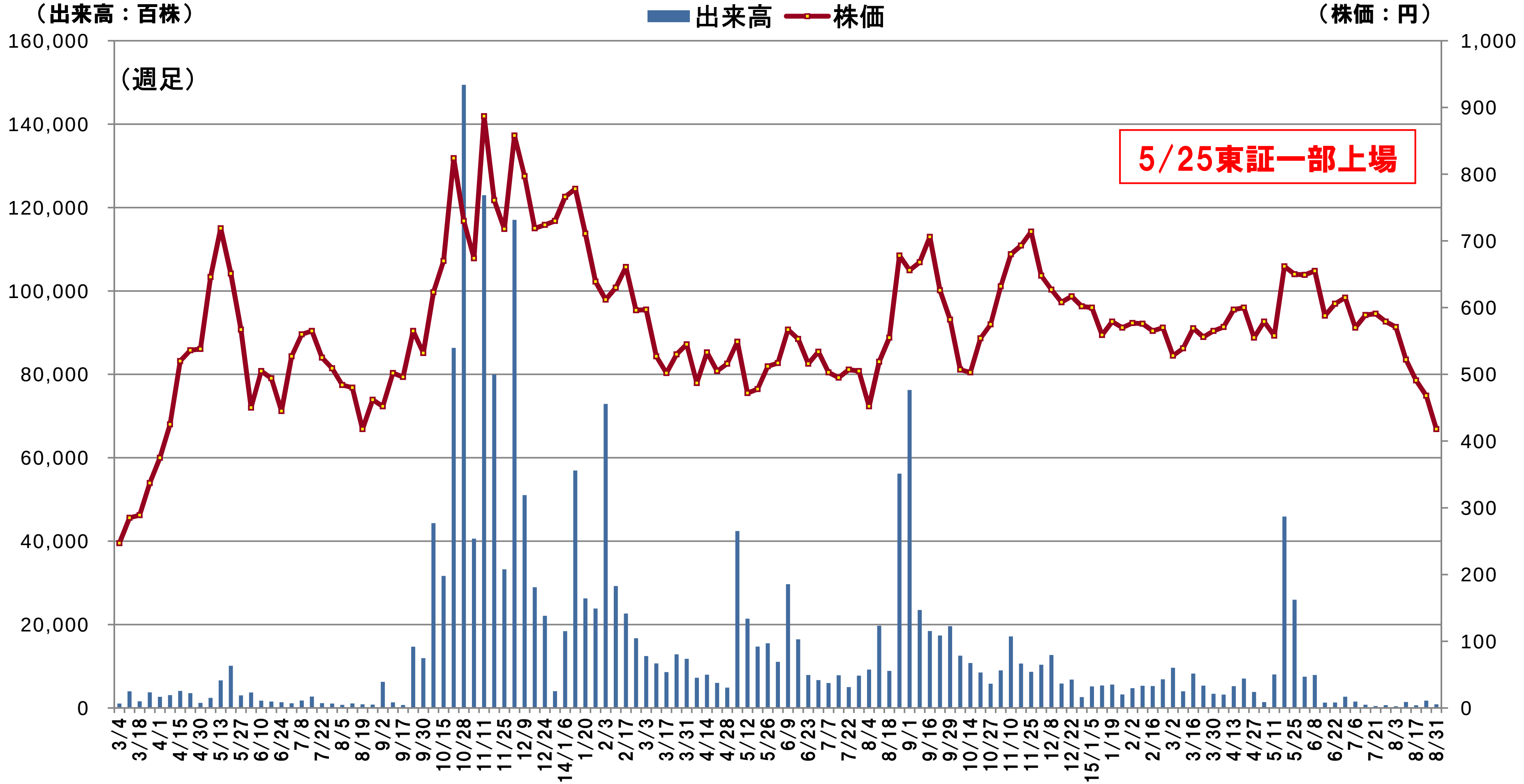
Copyright 2012-2015 JAPAN ASIA GROUP, All Rights Reserved.

6.参考資料

Copyright 2012-2015 JAPAN ASIA GROUP, All Rights Reserved.

株式情報

- 1株当たり利益（EPS）＝142.1円
- （予）PER＝5.6倍
- PBR=0.5倍
- ROE＝15.6％



Copyright 2012-2015 JAPAN ASIA GROUP, All Rights Reserved.

貸借対照表

（百万円）	15/3期	16/3期　1Q	増減	コメント
流動資産	84,901	68,645	△16,255	
現・預金	27,739	31,635	3,896	
受取手形・売掛金	27,919	9,576	△18,342	受取手形、売掛金の回収が進む
固定資産	36,612	37,761	1,149	太陽光発電施設、投資有価証券の増加
有形固定資産	26,988	27,533	545	太陽光発電施設増加
無形固定資産	951	866	△85	
資産合計	121,898	106,868	△15,029	
流動負債	70,568	48,766	△21,802	短期借入金の返済
固定負債	23,923	29,237	5,313	長期借入金増加
純資産	27,348	28,802	1,454	非支配株主持分の増加、有価証券評価差額増加
負債・純資産合計	121,898	106,868	△15,029	

純資産比率の推移

純資産比率は、
22.4%から27%に

Copyright 2012-2015 JAPAN ASIA GROUP, All Rights Reserved.

日本アジアグループ株式会社（JAG）

東証一部　証券コード：3751

「Save the Earth, Make Communities Green」

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

Copyright 2012-2015 JAPAN ASIA GROUP, All Rights Reserved.